

WJBL 選手の意識に関する研究
―所属選手におけるチームへの満足度とセカンドキャリアへの意識に着目して―
A study on awareness of WJBL player
―With a focus on second career satisfaction and to the team in affiliation player―

1K10C383-3 本多真実
主査原田宗彦先生 副査倉石平先生

【目的】

経済状況の悪化により、企業スポーツが相次ぎ休廃部し、社会的にアスリートのセカンドキャリアが問題となっている(文部科学白書, 2010)。その解決策として日本オリンピック委員会はセカンドキャリアプロジェクトを立ち上げ、Jリーグはキャリアサポートセンターを設置、日本野球機構はNPB キャリアサポート事業を開始するなど、一連の動きが見られる。しかし、サポートの環境が整っても肝心のアスリート自身の人生設計に対する意識が低ければ、その効果は薄まる。セカンドキャリア問題の解決のためには、アスリート自身がセカンドキャリアへの意識を高め、主体性を持って問題解決に取り組んでいくようにしなければならない。

日本女子バスケットボール代表は、2016年のオリンピックに期待がかかる中、国内トップレベルのWJBLにおいて、上位と下位の差が浮き彫りとなっている。リーグの最大の目的は代表強化につながるかどうかなのに、これでは強化にならない(共同通信社, 2003)。リーグは、最も重要な競技力向上のためのトレーニングの場であるとともに、競技基盤そのもの(文部科学省, 2003)であることから、WJBLの在り方には再考の余地があると考えられる。そのためには、まずWJBLに所属するチームの現状や選手のチームに対する満足度を把握する必要がある。

そこで本研究では、WJBLに所属する選手のチームに対する満足度とセカンドキャリアに関する意識に着目した調査を実施し、WJBLに所属するチームの現状と人生設計に対する選手の意識を明らかにするとともに、そこから導かれる課題を検討することを目的とした。

【方法】

WJBLに所属する11チームの選手144名を対象に、2013年11月に質問紙調査を実施した。調査方法は、郵送法を用い、133部回収(回収率92%)し、そのうち126部の有効回答を得た。

WJBLに所属する選手の各所属チームに対する満足度の測定に関しては、西坂・曾田(2005)が使用したチームサティスファクション尺度を参考にし、セカンドキャリア意識の測定においてはキャリア・レディネス尺度を参考にし、独自のアンケート用紙を作成した。

分析にはSPSS 21.0 for Windowsを用いた。

【結果】

(1) チームサティスファクション項目の因子分析

探索的因子分析の結果、6因子22項目が抽出され、「練習・指導者」「愛着」「コミュニケーション」「状況」「環境」「存在」因子と命名した。

上位チームと下位チームの2グループ間における因子間の平均値を比較するために、t検定を用いて検証した結果、「練習・指導者」「愛着」「状況」「環境」の4因子において、上位チームが下位チームより平均値が高く、その中で「練習・指導者」「状況」は5%水準で、「環境」は1%水準で有意に高い値を示した。

(2) キャリア・レディネス項目の因子分析

探索的因子分析の結果、4因子16項目が抽出され、「関心」「責任」「計画」「想像性」因子と命名した。

大卒と高卒の2グループ間における因子間の平均値を比較するために、t検定を用いて検証した結果、「関心」「責任」「計画」の3因子において、高卒が大卒より高い値を示したが、有意差はみられなかった。

【考察】

チームサティスファクションでは、「練習環境」が上位、下位ともに高い平均値を示したが、チームへの満足度の一番の要因である第1因子は「練習・指導者」である。つまり、いい環境で練習ができなくても、練習内容や指導法への満足度が高ければ、チームへの満足度は高くなると考えられる。選手の強化・支援に重要なことは、日頃の練習をいかに良質なものとするか、最高レベルのトレーニングをいかに効果的に行うかということである(文部科学省, 2013)ことから、練習メニューの思考、練習中の指摘などを行う指導者の影響は大きいと考えられる。

キャリア・レディネスでは、高卒、大卒ともに、「関心」の平均値が高い値を示しているが、「計画」「想像」は低い値を示している。このことから、選手は人生設計への関心はあるが、計画性や想像性には欠けていることが明らかとなった。このことから、選手の人生設計への意識を関心だけで終わらせないためにも、キャリアサポート支援が必要であると考えられる。今後のWJBLの強化のためにも、各チームの現状を把握し、チームの満足度高め、セカンドキャリア対策にも取り組んでいくべきである。